

昭和二十五年九月二十日 第三種郵便物認可
平成二十七年七月二十八日発行(毎月一回二十八日発行)

法 學 研 究

法律・政治・社会

第八十八卷 第七号

論 説
契約締結補助者の理論

研究ノート

訴訟上の和解における法的性質論と既判力論

現代フランス契約法の動向

—ゲスタンほか『契約の成立』(Jacques Ghestin, Grégoire Loiseau et Yves-Marie Serinet, *Traité de droit civil : La formation du contrat*, 4^e éd., 2 vols, LGDJ, 2013) に焦点を当てる—

判例研究

株主が株主提案権行使するためには、株主総会の八週間前に会社に対し個別株主通知を要し、右期限後的通知があつても株主提案権の行使は許されないとされた事例

〔最高裁民訴事例研究 四四七〕

特別記事

東史彦君学位請求論文審査報告
宮田智之君学位請求論文審査報告

民事訴訟法研究会

商 法 研 究 会

齋 金
藤 城 山
哲 一 直
志 真 樹

石 川
川
明
樹

慶應義塾大学法学部内

法 學 研 究 会